

陳 情 書

件 名 禁煙治療費の2/3助成の予算化のお願い

令和3年1月19日 提出

堺市議会議長 宮本恵子さま

陳 情 者

住 所 大阪府堺市南区庭代台4-2-3

氏 名 野上浩志

印

(一般社団法人 日本禁煙学会 理事
子どもに無煙環境を推進協議会 代表理事)

陳情の内容

禁煙治療費の 2/3 助成の予算化のお願い

1. 緊急事態宣言の広がりに伴い、新型コロナ対策への日々のご尽力に感謝いたします。
一般社団法人 日本禁煙学会はこのほど、別添(参考資料)の「緊急事態宣言に伴い、喫煙所の廃止と喫煙可能・目的店の禁煙化の要請、および禁煙を強くお勧めします」の要請・呼びかけを公表しました。
https://notobacco.jp/pslaw/sengen_kitsuensyoheisaappeal2101.pdf
2. ここに述べられているように、喫煙および受動喫煙は、新型コロナの感染とその広がり、および重症化のリスク要因のひとつです。
厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)診療の手引き・第 4.1 版」のなかで、この重症化のリスク要因として、悪性腫瘍、慢性閉塞性肺疾患(COPD)、慢性腎臓病、二型糖尿病、脂質異常症、肥満(BMI30 以上)、「喫煙」、固形臓器移植後の免疫不全、と記載されていますが <https://www.mhlw.go.jp/content/000712473.pdf>
これら基礎疾患の改善・治療には時間がかかったり、直ぐには難しい面もあるかと思われ
ますが、「喫煙」は禁煙により即リスクをなくせるものです。
3. したがって、喫煙および受動喫煙のリスクを無くしていくことが、新型コロナ対策からしても極めて重要で、非常事態宣言下はもちろん、今後の終焉が見通せないなかで、中長期的にも、より効果的な喫煙および受動喫煙の抜本的対策・施策が求められるところです。
4. その具体的対策・施策として直ぐにでも可能な内容は、標記の「禁煙治療費の助成の予算化」で、費用対効果の大きいものです。

- ・健康保険が適用される禁煙診療は、12 週間に 5 回、医療施設で治療を受けることのできる制度ですが、この医療施設は大阪府内に約 1450、堺市内に約 120 あります。
- ・大阪府内でも、吹田市、枚方市、四条畷市、豊中市などでは、受診者の自己負担金の一部助成を行い、全国的にも自治体からの助成制度が広がってきているところです。（健保組合などからの助成制度もあります）
- ・東京都では、2018 年制定の東京都受動喫煙防止条例の施行に伴い、都内区市町村がこの助成制度を設けた場合は、その半額を都から助成する施策を行っています。
- ・またいくつかの市区（東京都港区・豊島区・足立区、千葉市、岐阜県多治見市、茨城県日立市、栃木県小山市など）では、子ども・妊婦など家族と同居する喫煙者の禁煙支援の助成を行っているので、先ずその施策に限定する選択も良策かと思います。

<https://notobacco.jp/pslaw/kazokukinenjosei.html>

5. 堺市におかれても、これらの前例を参考に、国、大阪府とも協議され、これらからの連携協力を得て、またそれが直ぐには難しい場合は独自に「禁煙治療費の助成の予算化」をお願いします。

6. 前回の堺市議会に「堺市の指定喫煙所設置の中止の陳情」をいたしました。これら喫煙所の閉鎖・廃止施策に並行して、「禁煙ルール」の周知・啓発や環境づくりにとともに、喫煙者の禁煙支援・サポートを連動させ、進めることが有効かと思います。

「禁煙治療費の助成の予算化」には、遠隔禁煙診療やアプリ利用を含め、助成率は禁煙診療を受けやすくするために2/3が良いかと思います。

7. 健康日本 21 計画（第二次）、およびがん対策推進基本計画では、喫煙に関わる数値目標として、以下が掲げられています。これらの実現の具体化のためにも標記が極めて重要です。よろしくお願いいたします。

- ・成人の喫煙率の低下（喫煙をやめたい人がやめる） →12.2% （目標 2023 年）
- ・未成年者の喫煙をなくす →0% （目標 2023 年）
- ・妊娠中の喫煙をなくす（目標 2022 年度までに）
- ・受動喫煙の割合の低下（受動喫煙の機会を有する者の減少）
 - 行政機関 0% 医療機関 0% （2023 年）、受動喫煙の無い職場の実現（2020 年）、家庭 3% 飲食店 15% （2023 年）

別添（参考資料）

一般社団法人 日本禁煙学会：「緊急事態宣言に伴い、喫煙所の廃止と喫煙可能・目的店の禁煙化の要請、および禁煙を強くお勧めします」（2021 年 1 月 13 日）

https://notobacco.jp/pslaw/sengen_kitsuensyoheisaappeal2101.pdf